

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

日本ゼオン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

- 2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
- 四半期連結損益計算書 10
- 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本ゼオン株式会社
【英訳名】	ZEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 公章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 松浦 一慶
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
【電話番号】	東京（3216）1412
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 松浦 一慶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	163,358	137,415	321,966
経常利益 (百万円)	16,045	10,939	28,744
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,550	8,182	20,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,074	10,988	5,810
純資産額 (百万円)	267,101	269,880	260,358
総資産額 (百万円)	411,083	395,308	405,131
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.85	37.42	92.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.78	37.38	92.30
自己資本比率 (%)	64.2	67.5	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,164	23,274	28,430
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,616	△17,675	△24,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,356	△3,621	△8,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,718	31,932	30,198

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.10	21.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間を振り返りますと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の悪化に加え、依然として緊張状態にある米中関係の影響など、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,374億15百万円となり、前年同期に比べて259億43百万円の減収となりました。また、営業利益は99億13百万円と前年同期に比べて51億7百万円の減益、経常利益は109億39百万円と前年同期に比べて51億6百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億82百万円と前年同期に比べて33億69百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済悪化の影響が続き、主要市場である自動車産業向けをはじめとして一般工業品用途向けの大幅な落ち込みからの回復の足取りも重く、国内・輸出・海外子会社とも低調に推移した結果、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックス関連では、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に医療・衛生用手袋向けの販売は堅調に推移しましたが、化粧品材料や一般工業品用途などの需要減に加え原料動向に連動した価格下落により、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品関連では、欧米需要は底堅く販売数量は前年同期を上回りました。原料市況の下落に伴い製品市況も下落し売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益では前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて206億49百万円減少し712億71百万円、営業利益は前年同期に比べて51億37百万円減少し8億29百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学フィルムが堅調に推移しました。その結果、高機能樹脂全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

高機能ケミカル関連では、トナー及び電池材料は売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。化学品及び電子材料は売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、高機能ケミカル全体では売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて10億34百万円増加し465億5百万円、営業利益は前年同期に比べて5億58百万円増加し97億47百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期に比べて64億30百万円減少し205億85百万円、営業利益は前年同期に比べて7億10百万円減少し4億59百万円となりました。

(資産)

当四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、98億22百万円減少し、3,953億8百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、193億44百万円減少し、1,254億28百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ、95億22百万円増加し、2,698億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ7億86百万円減少（前年同期比2.4%減）し、319億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は232億74百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ121億10百万円の増加（前年同期比108.5%増）となりました。これは主として、たな卸資産の純減少額が減少したことにより資金が減少したものの、売上債権の純減少額が増加したこと及び仕入債務の純減少額が減少したことにより資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は176億75百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ70億59百万円の資金支出の増加（前年同期比66.5%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は36億21百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ12億65百万円の資金支出の増加（前年同期は23億56百万円の資金の減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は67億46百万円であります。
なお当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,075,556	237,075,556	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	237,075,556	237,075,556	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日 ～ 2020年9月30日	—	237,075	—	24,211	—	18,336

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目3番11号	22,682	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,520	6.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,467	4.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,600	4.39
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,679	3.51
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOELANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	6,807	3.11
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,438	2.94
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,055	2.77
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,000	1.83
日本ゼオン取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,841	1.76
計	—	91,091	41.64

(注) 1. 上記の表には記載していませんが、2020年9月30日現在、横浜ゴム株式会社が三菱UFJ信託銀行株式会社へ退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・横浜ゴム株式会社口)」)が、3,400千株あります。この株式の議決権は信託約款上、横浜ゴム株式会社が留保しています。

2. 2017年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書等において、株式会社みずほ銀行が2017年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	11,066	4.67
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	274	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,188	0.92
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,932	2.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,338,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 218,676,700	2,186,767	—
単元未満株式	普通株式 60,256	—	—
発行済株式総数	237,075,556	—	—
総株主の議決権	—	2,186,767	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	18,338,600	—	18,338,600	7.74
計	—	18,338,600	—	18,338,600	7.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	35,467
受取手形及び売掛金	68,603	57,818
電子記録債権	2,729	2,173
商品及び製品	53,026	53,137
仕掛品	3,937	3,093
原材料及び貯蔵品	16,240	15,457
未収入金	30,018	22,132
その他	7,946	9,657
貸倒引当金	△81	△83
流動資産合計	214,447	198,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,123	40,320
機械装置及び運搬具（純額）	29,465	29,597
土地	18,268	18,445
建設仮勘定	22,573	24,450
その他（純額）	4,361	4,356
有形固定資産合計	114,791	117,168
無形固定資産		
その他	3,669	3,491
無形固定資産合計	3,669	3,491
投資その他の資産		
投資有価証券	62,118	67,688
繰延税金資産	2,713	981
その他	7,638	7,374
貸倒引当金	△245	△245
投資その他の資産合計	72,224	75,798
固定資産合計	190,684	196,457
資産合計	405,131	395,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,926	48,596
電子記録債務	2,765	2,081
短期借入金	10,960	10,960
未払法人税等	2,999	2,703
賞与引当金	1,919	1,462
修繕引当金	2,989	6,517
その他の引当金	45	32
その他	27,807	21,482
流動負債合計	112,410	93,832
固定負債		
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	758	817
退職給付に係る負債	12,704	12,892
修繕引当金	1,638	442
その他の引当金	106	120
その他	7,156	7,324
固定負債合計	32,363	31,596
負債合計	144,773	125,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,252	19,150
利益剰余金	220,379	227,172
自己株式	△17,181	△17,017
株主資本合計	246,662	253,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,027	13,834
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	2,511	1,540
退職給付に係る調整累計額	△1,981	△1,909
その他の包括利益累計額合計	10,556	13,465
新株予約権	283	141
非支配株主持分	2,858	2,758
純資産合計	260,358	269,880
負債純資産合計	405,131	395,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	163,358	137,415
売上原価	115,997	96,892
売上総利益	47,361	40,524
販売費及び一般管理費	※ 32,341	※ 30,610
営業利益	15,020	9,913
営業外収益		
受取利息	89	58
受取配当金	1,639	1,325
持分法による投資利益	91	5
雑収入	212	317
営業外収益合計	2,031	1,706
営業外費用		
支払利息	70	67
為替差損	691	153
雑損失	245	460
営業外費用合計	1,006	680
経常利益	16,045	10,939
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	—	104
特別利益合計	2	108
特別損失		
固定資産処分損	218	53
投資有価証券売却損	—	38
その他	25	15
特別損失合計	244	106
税金等調整前四半期純利益	15,803	10,941
法人税等	4,151	2,745
四半期純利益	11,652	8,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,550	8,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,652	8,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	3,808
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△880	△1,005
退職給付に係る調整額	81	72
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△83
その他の包括利益合計	△1,578	2,792
四半期包括利益	10,074	10,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,953	11,082
非支配株主に係る四半期包括利益	122	△94

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,803	10,941
減価償却費	8,231	7,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△605	△465
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,424	2,332
受取利息及び受取配当金	△1,728	△1,383
支払利息	70	67
売上債権の増減額 (△は増加)	4,535	10,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,897	1,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,920	△14,780
その他	8,421	7,448
小計	16,280	24,636
利息及び配当金の受取額	1,837	1,499
利息の支払額	△52	△60
法人税等の支払額	△7,064	△3,037
その他	163	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,164	23,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,405	△14,647
投資有価証券の取得による支出	△1,209	△54
貸付けによる支出	△2,330	△1,494
貸付金の回収による収入	2,183	428
定期預金の純増減額 (△は増加)	248	△1,751
その他	△1,103	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,616	△17,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,184	△2,186
非支配株主への配当金の支払額	△34	△75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,193
その他	△139	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△3,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,128	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	34,846	30,198
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	52
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 32,718	※ 31,932

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したTokyo Zairyo (U.S.A.) Inc. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも2021年3月期の一定期間続くとの仮定のもと繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前期末に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃諸掛	5,005百万円	4,832百万円
従業員給料手当	5,369	5,559
賞与引当金繰入額	874	661
退職給付費用	326	290
研究開発費	7,412	6,746

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	35,193百万円	35,467百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,475	△3,535
現金及び現金同等物	32,718	31,932

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,185	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,404	11	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,186	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,406	11	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	90,968	45,471	136,440	26,918	163,358	—	163,358
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	951	—	951	97	1,048	△1,048	—
計	91,920	45,471	137,391	27,015	164,406	△1,048	163,358
セグメント利益	5,967	9,189	15,156	1,170	16,326	△1,305	15,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,305百万円は、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,330百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	70,554	46,487	117,041	20,374	137,415	—	137,415
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	717	18	735	211	946	△946	—
計	71,271	46,505	117,776	20,585	138,361	△946	137,415
セグメント利益	829	9,747	10,576	459	11,036	△1,122	9,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,122百万円は、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円85銭	37円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,550	8,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	11,550	8,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	218,524	218,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円78銭	37円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	330	238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,406百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

日本ゼオン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼオン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼオン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。